

議案第9号

令和2年度宇和島市住宅新築資金等貸付事業特別会計補正予算（第2号）

令和2年度宇和島市の住宅新築資金等貸付事業特別会計補正予算（第2号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ3,021千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ210,894千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

令和3年2月24日提出

宇和島市長 岡原文彰

第 1 表 歳入歳出予算補正

歳 入

(単位：千円)

款	項	補 正 前 額	今 回 補 正 額	合 計
1. 県支出金		399	3,193	3,592
	1. 県補助金	399	3,193	3,592
2. 繰入金		9,165	△1,955	7,210
	1. 一般会計繰入金	9,165	△1,955	7,210
3. 諸収入		204,351	△4,259	200,092
	1. 貸付金元利収入	204,351	△4,259	200,092
歳 入	合 計	213,915	△3,021	210,894

歳 出

(単位：千円)

款	項	補 正 前 額	今 回 補 正 額	合 計
1. 事業費		9,577	△3,021	6,556
	1. 事業費	9,577	△3,021	6,556
4. 繰上充用金		201,579	0	201,579
	1. 繰上充用金	201,579	0	201,579
歳 出 合 計		213,915	△3,021	210,894

# 補正予算に関する説明書

- 1 歳入歳出補正予算事項別明細書
  - ( 1 ) 総括
  - ( 2 ) 歳入
  - ( 3 ) 歳出
- 2 給与費明細書

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	補正前額	今回補正額	合計	備考
1. 県支出金	399	3,193	3,592	
2. 繰入金	9,165	△1,955	7,210	
3. 諸収入	204,351	△4,259	200,092	
歳入合計	213,915	△3,021	210,894	

(歳出)

(単位：千円)

款	補正前額	今回補正額	合計	補正予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 事業費	9,577	△3,021	6,556				△3,021
4. 繰上充用金	201,579	0	201,579	3,193		△4,259	1,066
歳出合計	213,915	△3,021	210,894	3,193		△4,259	△1,955

## 2 歳入

(款) 1. 県支出金

(項) 1. 県補助金

(単位：千円)

目	補正前額	今回補正額	合計	節		説明
				区分	金額	
1. 事業費県補助金	399	3,193	3,592	1. 住宅新築資金等償還推進事業費補助金	3,193	貸付償還推進事業費補助金(不納欠損分・国1/2・県1/4) 3,193
計	399	3,193	3,592			

(款) 2. 繰入金

(項) 1. 一般会計繰入金

(単位：千円)

目	補正前額	今回補正額	合計	節		説明
				区分	金額	
1. 一般会計繰入金	9,165	△1,955	7,210	1. 一般会計繰入金	△1,955	一般会計繰入金(償還事務費分) △3,021
						一般会計繰入金(不納欠損分) 1,066
計	9,165	△1,955	7,210			



(款) 3. 諸収入

(項) 1. 貸付金元利収入

(単位：千円)

目	補正前額	今回補正額	合計	節		説明
				区分	金額	
1. 貸付金元利収入	204,351	△4,259	200,092	1. 住宅新築資金等貸付金元利収入	△4,259	住宅新築資金等貸付金元利収入(滞納繰越分) △4,259
計	204,351	△4,259	200,092			

3 歳 出

(款) 1. 事業費

(項) 1. 事業費

(単位：千円)

目	補正前額	今回補正額	合 計	補 正 額 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他					
1. 住宅新築資金等 償還推進事業費	9,577	△3,021	6,556				△3,021	2. 給料	△742	一般職給 1人	△742
								3. 職員手当等	△1,206	扶養手当	△300
										通勤手当	△30
										管理職手当	△312
										期末手当	△301
										勤勉手当	△143
4. 共済費	△339	共済組合負担金	△340								
		公務災害補償基金負担金	1								
8. 旅費	△44	普通旅費	△44								
11. 役務費	△690	手数料	△81								
		不動産競売申立手数料	△609								
計	9,577	△3,021	6,556				△3,021				

(款) 4. 繰上充用金

(項) 1. 繰上充用金

(単位：千円)

目	補正前額	今回補正額	合計	補正額の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 繰上充用金	201,579	0	201,579	3,193		△4,259	1,066		0	(財源更正)
計	201,579	0	201,579	3,193		△4,259	1,066			

## 給 与 費 明 細 書

1 一 般 職

(1) 総 括

(住宅新築資金等貸付事業特別会計)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
補 正 後	1		3,772	1,551	5,323	1,194	6,517	
補 正 前	1		4,514	2,637	7,151	1,533	8,684	
比 較	0		△ 742	△ 1,086	△ 1,828	△ 339	△ 2,167	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)
	補 正 後	0	56	15	0	838	642
	補 正 前	300	86	15	312	1,139	785
	比 較	△ 300	△ 30	0	△ 312	△ 301	△ 143

備考：（ ）内は、短時間勤務職員について外書き

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
補 正 後	1		3,772	1,551	5,323	1,194	6,517	
補 正 前	1		4,514	2,637	7,151	1,533	8,684	
比 較	0		△ 742	△ 1,086	△ 1,828	△ 339	△ 2,167	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)
	補 正 後	0	56	15	0	838	642
	補 正 前	300	86	15	312	1,139	785
	比 較	△ 300	△ 30	0	△ 312	△ 301	△ 143

備考：（ ）内は、短時間勤務職員について外書き

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		備 考
給 料	△ 742	異動等に伴う増減分	△ 742	職員数の異動状況
				補正前 1人
				補正後 1人
				増減
職員手当	△ 1,086	扶養手当の増減分	△ 300	制度改正に伴うもの 千円 異動等に伴うもの △ 300 千円
		通勤手当の増減分	△ 30	制度改正に伴うもの 千円 異動等に伴うもの △ 30 千円
		時間外勤務手当の増減分		制度改正に伴うもの 千円 異動等に伴うもの 千円
		管理職手当の増減分	△ 312	制度改正に伴うもの 千円 異動等に伴うもの △ 312 千円
		期末手当の増減分	△ 301	制度改正に伴うもの △ 17 千円 異動等に伴うもの △ 284 千円
		勤勉手当の増減分	△ 143	制度改正に伴うもの 千円 異動等に伴うもの △ 143 千円

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		行政職	技能労務職	医療職 (一)	医療職 (二)	医療職 (三)
3年1月1日現在	平均給料月額 (円)	314,275				
	平均給与月額 (円)	316,275				
	平均年齢 (歳)	43歳 4月	歳 月	歳 月	歳 月	歳 月
2年1月1日現在	平均給料月額 (円)	372,925				
	平均給与月額 (円)	431,758				
	平均年齢 (歳)	49歳 3月	歳 月	歳 月	歳 月	歳 月

イ 初任給

区 分	学 歴	行政職 (円)	技能労務職 (円)	医療職 (一) (円)	医療職 (二) (円)	医療職 (三) (円)
3年1月1日現在	高 校 卒	150,600	147,900			165,300
	大 学 卒	182,200		305,800	188,400	212,600

ウ 等級別職員数の状況

区 分	級	行政職		技能労務職		医療職（一）		医療職（二）		医療職（三）	
		職員数（人）	構成比（％）	職員数（人）	構成比（％）	職員数（人）	構成比（％）	職員数（人）	構成比（％）	職員数（人）	構成比（％）
3年 1月 1日現在	7級										
	6級										
	5級										
	4級										
	3級	1	100.0								
	2級										
	1級										
	計	1	100.0								
2年 1月 1日現在	7級										
	6級										
	5級	1	100.0								
	4級										
	3級										
	2級										
	1級										
	計	1	100.0								

備考：（ ）内は、短時間勤務職員について外書き

（級別の標準的な職務内容）

行政職	7級	部長の職務
	6級	課長の職務
	5級	課長補佐の職務
	4級	係長、専門員の職務
	3級	主任の職務
	2級	主査の職務
	1級	主事、技師、事務員の職務



エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種				
			行政職				
補 正 後	職 員 数	(A) (人)	1	1			
	昇給に係る職員数	(B) (人)	1	1			
	号 給 数 別 内 訳	1号給	(人)				
		2号給	(人)				
		3号給	(人)				
		4号給	(人)	1	1		
		6号給	(人)				
		8号給	(人)				
		(人)					
比 率	(B) / (A)	(%)	100.0	100.0			
補 正 前	職 員 数	(A) (人)	1	1			
	昇給に係る職員数	(B) (人)	1	1			
	号 給 数 別 内 訳	1号給	(人)				
		2号給	(人)				
		3号給	(人)				
		4号給	(人)	1	1		
		6号給	(人)				
		8号給	(人)				
		(人)					
比 率	(B) / (A)	(%)	100.0	100.0			

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計（月分）	職制上の段階、 職務の級等によ る加算措置	備 考
	6 月（月分）	1 2 月（月分）			
補 正 後	(1.175) 2.25	(1.175) 2.20	(2.35) 4.45	有	
補 正 前	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.50	有	
国 の 制 度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.20	(2.35) 4.45	有	

備考：（ ）内は、再任用職員の支給率

カ 定年退職及び勤奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 （月分）	25年勤続の者 （月分）	35年勤続の者 （月分）	最高限度 （月分）	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	

キ 地域手当

支給対象地域				
支給率 (%)				
支給対象職員数 (人)				
国の指定基準に基づく支給率 (%)				

ク 特殊勤務手当

区分	全職種	代表的な職種		
給料総額に対する比率 (%)				
支給対象職員の比率 (%) (令和3年1月1日現在)				
代表的な特殊勤務手当 の名称	支給額の多い手当			
	対象職員の多い手当			

ケ その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	